

第17期決算公告

貸 借 対 照 表

(2023年2月28日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	5,168,608	流 動 負 債	1,937,532
現 金 及 び 預 金	2,583,994	買 掛 金	1,247,831
売 掛 金	2,301,428	短 期 借 入 金	300,000
貯 蔵 品	872	未 払 金	100,268
前 払 費 用	32,950	未 払 費 用	19,046
そ の 他	256,514	未 払 法 人 税 等	81,613
貸 倒 引 当 金	△7,152	預 り 金	9,192
固 定 資 産	2,218,310	賞 与 引 当 金	64,929
有 形 固 定 資 産	185,402	資 産 除 去 債 務	69,400
建 物	154,695	そ の 他	45,251
工 具、器 具 及 び 備 品	30,707	固 定 負 債	1,228,726
無 形 固 定 資 産	180,752	長 期 借 入 金	1,017,116
ソ フ ト ウ ェ ア	178,231	退 職 給 付 引 当 金	104,076
商 標 権	2,520	資 産 除 去 債 務	107,533
投資その他の資産	1,852,156	負 債 合 計	3,166,259
関 係 会 社 株 式	1,387,147	純 資 産 の 部	
長 期 貸 付 金	79,123	株 主 資 本	4,220,659
差 入 保 証 金	278,970	資 本 金	645,547
破 産 更 生 債 権 等	22,483	資 本 剰 余 金	161,390
繰 延 税 金 資 産	103,370	資 本 準 備 金	161,390
そ の 他	3,544	利 益 剰 余 金	3,413,722
貸 倒 引 当 金	△22,483	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,413,722
		繰 越 利 益 剰 余 金	3,413,722
資 産 合 計	7,386,919	純 資 産 合 計	4,220,659
		負 債 純 資 産 合 計	7,386,919

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2022年 3月 1日から
2023年 2月28日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		18, 447, 883
売 上 原 価		15, 847, 833
売 上 総 利 益		2, 600, 049
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2, 005, 527
営 業 利 益		594, 521
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	5, 155	
受 取 保 証 料	659	
そ の 他	727	6, 542
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	21, 048	
支 払 手 数 料	11, 233	
そ の 他	688	32, 970
経 常 利 益		568, 092
特 別 利 益		
新 株 予 約 権 戻 入 益	2, 910	2, 910
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	3, 705	3, 705
税 引 前 当 期 純 利 益		567, 297
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	179, 077	
法 人 税 等 調 整 額	△4, 572	174, 504
当 期 純 利 益		392, 792

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 3～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 3～5年

商標権 3～10年

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を退職給付債務として計上しております。

③賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①連結納税制度から単体納税制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、当事業年度から単体納税制度へ移行しております。そのため、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）第33項及び第69項の取扱いにより、当事業年度から単体納税制度を適用するものとして、繰延税金資産及び繰延税金負債の額を計上しております。

②収益及び費用の計上基準

主にテレビ局等から放送枠等を購入し顧客に販売を行っております。このような放送枠の販売については、放送又は掲載終了時点で収益を認識しております。なお、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する放送枠等と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

現金及び預金	2,140,124千円
売掛金	1,340,226千円
短期貸付金	190,000千円
関係会社株式	1,304,514千円
長期貸付金	79,123千円
差入保証金	277,307千円

②担保に係る債務

上記①の担保に供している資産は、親会社の借入先に対して担保提供しているものであり、担保に係る債務はありません。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 332,582千円

(3) 保証債務

株式会社アドフレックス・コミュニケーションズについて、次のとおり債務保証を行っております。

仕入取引に係る支払債務	288,451千円
-------------	-----------

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

金銭債権	333,013千円
金銭債務	2,418,636千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	25,863千円
貸倒引当金	9,074千円
退職給付引当金	31,868千円
資産除去債務	70,697千円
関係会社株式評価損	337,060千円
投資簿価修正	132,343千円
その他	25,744千円

小計 632,652千円

評価性引当額 △477,869千円

合計 154,783千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する資産 △51,412千円

合計 △51,412千円

繰延税金資産の純額 103,370千円

4. 関連当事者との取引に関する注記
当社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 BCJ-60	被所有 直接 100.00	資金の援助	資金の貸付 注1 利息の受取 注1 資金の借入 注1 資金の返済 注1 利息の支払 注1	79,123 331 1,200,000 182,883 10,743	長期 貸付金 その他 流動資産 長期 借入金 その他 流動負債	79,123 331 1,017,116 8,359
子会社	メールカスタマ ーセンター 株式会社	所有 直接 100.00	資金の援助	資金の借入 注1 利息の支払 注1	300,000 2,012	短期 借入金 その他 流動負債	300,000 2,012
子会社	株式会社 日本百貨店	所有 直接 100.00	資金の援助	資金の貸付 注1 資金の回収 注1 利息の受取 注1 増資の引受 注2	500,000 310,000 3,717 60,000	その他 流動資産 その他 流動資産	190,000 112 —
子会社	株式会社 アドフレックス・ コミュニケーションズ	所有 直接 100.00	資金の援助 債務保証	資金の貸付 注1 資金の回収 注1 利息の受取 注1	300,000 600,000 1,068	— — —	— — —
				債務保証 注3 保証料の 受取 注3	288,451 659	— —	— —
子会社	株式会社 トライステージ メディア	所有 直接 100.00	役員の兼任 業務の委託	広告代理業務 の委託 注4	13,381,694	買掛金	1,096,674

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付、借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 増資の引受けは、子会社が行った増資を引き受けたものであります。
3. 債務保証については、仕入取引に係る債務に対して行っているものであり、保証額等に基
づき算定した保証料を受領しております。
4. 市場価格及び業務内容を勘案して両社協議の上決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,406,886,600円33銭
(2) 1株当たり当期純利益 98,198,151円00銭

(注) 当社は2022年8月24日付けで株式5,782,400株につき、1株の割合で株式併合を行っており
ます。当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たりの純資産額及び1
株当たりの当期純利益を算定しております。

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。